



氏 名 高山 崇彦 (たかやま たかひこ)

事務所：TMI 総合法律事務所

住 所：東京都港区六本木6丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階

電 話：03-6438-5511 (代表)

F A X：03-6438-5522

主 な 経 歴

1985年3月 長野県立松本深志高校卒業
1989年3月 中央大学法学部法律学科卒業
1993年4月 最高裁判所司法研修所入所
1995年4月 大阪地方裁判所判事補
1997年4月 東京地方裁判所判事補
キャノン株式会社出向
1998年4月 東京地方裁判所判事補
1999年7月 法務省民事局付検事
2006年4月 東京地方裁判所判事
2007年4月 第一東京弁護士会登録
TMI 総合法律事務所にてパートナーとして参画

金 融 機 関 側 ・ 顧 客 側 の 別

金融機関側 ・ 顧客側

主 な 取 り 扱 い 分 野

一般企業法務
金融取引
保険／年金
企業合併・買収 (M&A)
事業再建／倒産処理
紛争解決

主 な 著 書

『回収 新訂貸出管理回収手続双書』 金融財政事情研究会 2010年 (共著)

『民事再生の実務と理論』 商事法務 2010年 (共著)

「特集 現代取引社会における債権譲渡の法務と課題 債権譲渡の 対抗要件と抗弁の切断」
季刊事業再生と債権管理 2010年7月5日号 (No. 129)

「〈座談会〉法務セクションの果たす役割の変化と今後求められる人材」 金
融法務事情 2010年4月10日号 (1895号)

『保険法の論点と展望』 商事法務 2009年 (共著)

『銀行・事業会社のための債権法改正入門 - 「債権法改正の基本方針」の描
く新時代のビジネスルール』 きんざい 2009年 (共著)

「民法 (債権法) 改正に伴う金融取引への影響」 金融法務事情 1866号 2009年 (座談会)

「『公正な価格』におけるシナジーの算定について」 MARR 2009年4月号 (共著)

『信託と倒産』 商事法務 2008年 (共著)

「最終チェック! 株券電子化への移行準備」 ビジネス法務 2008年9月号 (共著)

「モリテックス判決が実務に与える影響」 MARR 2008年2月号 (共著)

『速報 Q&A 新保険法の要点解説』 きんざい 2008年 (編集代表)

「レックス・ホールディングス事件東京地裁決定の検討」 旬刊商事法務 2008年

『債権・動産・知財担保利用の実務』 新日本法規 2008年 (共著)

『会社法大系 4』 青林書院 2008年 (共著)

『新破産法の理論と実務』 判例タイムス社 2008年 (共著)

「ブルドックソース事件判例評釈」 法律のひろば 2008年

「保険契約の包括移転制度に関する提言」 Business Law Journal 2008年

	<p>「大コンメンタール破産法」 青林書院 2007年（共著）</p> <p>「ABLにおける公示制度の概要」 事業再生と債権管理 118号 2007年</p> <p>「進展する民事立法と民事法務行政」 テイハン 2006年（共著）</p> <p>「詳解 民事再生法」 民事法研究会 2006年（共著）</p> <p>「一問一答 [改訂版]動産・債権譲渡特例法」 商事法務 2005年（共著）</p> <p>「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律」 の 施行に伴う関係政省令の改正の概要（上・下） NBL 817・818号 2005年</p> <p>「一問一答 新しい破産法」 商事法務 2004年（共著）</p> <p>「概説 新破産法」 金融財政事情研究会 2004年（共著）</p> <p>「民事執行法施行令の改正の概要 差押禁止金銭・債権の額の変更」 金融 法務事情 1702号 2004年</p> <p>「一問一答 新会社更生法」 商事法務 2003年（共著）</p> <p>「新しい会社更生法」 金融財政事情研究会 2003年（共著）</p> <p>「一問一答 個人再生手続」 商事法務 2001年（共著）</p> <p>「民事再生法第二百四十一条第三項の額を定める政令の概要」 NBL 710号 2001年</p> <p>「民事訴訟法辞典」 信山社 2000年（共著）</p> <p>「倒産手続と担保権・否認権・相殺権の諸問題」 経済法令研究会 1999年（共著）</p>
仲 裁 人 の メ ッ セ ー ジ	